

地球温暖化対策計画 記入例 (計画書ファイル)

埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく
地球温暖化対策計画作成報告書
地球温暖化対策実施状況報告書

【第3計画期間用】

※令和7年度提出時の第4計画期間に係る削減目標の記載方法を追加

2025（令和7）年 5月

埼玉県環境部

目次

1 記入例及び記入方法（様式第1号・様式第3号）	3
（1）様式第1号	3
（2）様式第3号	7
2 記入例及び記入方法（事業者用シート）	9
（1）事業者（1）	9
（2）事業者（2）	12
（3）事業者（3）	14
（3）地球温暖化対策推進者・計画書作成担当者・文書等送付連絡先の詳細	16
3 記入例及び記入方法（A、Bテナント等事業所用シート）	18
（1）A、Bテナント等事業所(1)	18
（2）事業所リスト	22
（3）A、Bテナント等事業所(2)	24
（4）A、Bテナント等事業所(3)	26
（5）A、Bテナント等事業所(4)	28
（6）A、Bテナント等事業所(5)	30
4 記入例及び記入方法（B、C事業所用シート）	32
（1）B、C事業所(1)	32
（2）B、C事業所(2)	36
（3）B、C事業所(3)	38
（4）B、C事業所(4)	40
（5）B、C事業所(5)	43
（6）B、C事業所(6)	45

参考資料

【参考1】産業分類名（中分類）	47
【参考2】対策区分一覧、「削減対策に係る点検表抜粋」	50

1 記入例及び記入方法（様式第1号・様式第3号）

（1）様式第1号 地球温暖化対策計画作成（変更）報告書（義務・任意）

様式第1号（第3条、第5条関係）

地球温暖化対策計画 作成 報告書 （義務）

提出日 令和3年4月20日 ②

（宛先） 埼玉県知事

① 提出者 所在地 さいたま市浦和区高砂〇-〇〇-〇

名称 株式会社〇〇〇食品 ③

代表者役職・氏名 代表取締役 〇〇 〇〇
（個人事業者にあつては、住所及び氏名）

④ 電話番号 048-###-####

令和 3 年度の地球温暖化対策計画を作成したので、埼玉県地球温暖化対策推進条例 第 1 2 条 第 1 項 前 段 の規定により、別添のとおり提出します。

業 種 名	09 食料品製造業 ⑤	番 号	09
燃 料 等 使 用 量 （ 店 舗 面 積 ）	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 5,229 kL/年 （大規模小売店舗の場合は、店舗面積 m ² ）		
変 更 の 場 合	変 更 年 月 日		
	変 更 の 理 由	⑥	
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 計 画 等 と の 関 係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 ⑦ 号該当		
連 絡 先	所 属 部 署	⑧	
	職 ・ 氏 名	別紙のとおり	
	電 話 番 号		
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※ 備 考			

注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。

2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。

3 ※印の欄には、記載しないこと。

日本産業規格A列4番

様式第 1 号 地球温暖化対策計画作成（変更）報告書（義務・任意）（非公表）

条例上の「特定事業者」は提出が必要です。またそれ以外の「任意事業者」であっても提出することができます。計画期間が複数年度であっても、毎年度提出してください。

※ 事業者全体の前年度のエネルギー使用量が、原油換算で 1,500kL 未満となったため地球温暖化対策計画作成しない場合は、様式第 1 号を提出する必要はありません。（ただし、様式第 3 号「地球温暖化対策実施状況報告書」の提出は必要です）

① 件名

- ・当該年度で初めて計画を提出する場合は「作成」を選択します。

（当該年度に一度提出した計画を変更する場合にのみ「変更」を選択します。）

※ 計画書の変更に該当する場合

生産設備の事故や建物等の火災など計画の策定時点で想定していない事由により温室効果ガス排出量が大きく変わってしまい、提出済の計画が履行不可能となった場合

- ・特定事業者の場合は「義務」を選択します。
- ・任意事業所の場合は「任意」を選択します。

（表題の選択肢により、本文に記載される条文が自動的に変わります。）

条例上の提出根拠

	作成	変更
義務	第 12 条第 1 項前段	第 12 条第 1 項後段
任意	第 13 条第 1 項	第 13 条第 2 項

② 提出日

温暖化対策課への電子メール送信日（郵送の場合は、投函日）を記入してください。

③ 提出者

法人の場合は、主たる事務所の所在地、法人名及び代表者の**役職・氏名**を記入してください。（個人の場合は、主たる事務所の所在地及び氏名を記入してください。）

（代表者以外の者が提出する（事務手続き等の権限を委任している）場合）

事務手続き等の権限の委任を行っている場合や内部規定等で事務手続き等の権限が委任されていることが明確になっている場合は、委任を受けた者（工場長等）の所属する事務所の所在地、役職、氏名を記入してください。

委任状についてはひな形を参考に作成し、計画書等を提出する際に添付してください。ひな形は県 HP (<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/ontaikeikakusyo.html>) からダウンロード可能です。

④ 計画年度

提出する年度を選択してください。（ここで選択した年度により、その他のページで表記される排出量等が自動的に変化します。）

⑤ **業種名・番号**

事業者として行っている事業について、「日本標準産業分類」に掲げる**中分類**に該当するものを選択してください。複数の分類にまたがる事業を行っている場合は、そのうちの**主たる分類**を選択してください。

⑥ **変更の場合**

変更報告書の場合、変更が生じた年月日及びその理由及び変更内容を記入してください。

なお、温室効果ガスの排出に影響のない事項（法人名称、事業所名称等）の変更は、本制度に基づく変更の場合に該当しません。

⑦ **自動車地球温暖化対策計画等との関係**

原則記入は不要です。

※ 自動車地球温暖化対策計画書及び自動車地球温暖化対策実施方針と地球温暖化対策計画を一つの報告書として提出する場合に記入いただく欄です。一つの報告書としての提出を希望する場合は、事前にご相談ください。

⑧ **連絡先**

計画書等の作成担当者の連絡先は、この様式には記入不要です。（事業所シートの 4 ページ目に記入します。）

【参考】委任状ひな形

委 任 状

令和 年 月 日

私は(職・氏名) ○○工場長 ×× ×× を代理人と定め、
下記の権限を委任いたします。

記

委任事項

埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく以下の手続き

- ・事業活動における地球温暖化対策に関すること
- ・自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の抑制に関すること
- ・環境物品等の購入等の促進に関すること

住 所 埼玉県さいたま市浦和区高砂○-○○-○

名 称 株式会社○○食品

代表者(職・氏名) 代表取締役 ○○ ○○

(2) 様式第3号 地球温暖化対策実施状況報告書

様式第3号（第6条関係）

地球温暖化対策実施状況報告書

①

令和3年4月20日

（宛先）

埼玉県知事

②

提出者 所在地 さいたま市浦和区高砂〇-〇〇-〇
名称 株式会社〇〇〇食品
代表者役職・氏名 代表取締役 〇〇 〇〇
（個人事業者にあつては、住所及び氏名）

③

電話番号 048-###-####

令和2年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

業 種 名	09 食料品製造業	番 号	09
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 合 計 量	5,229 kL/年		
温 室 効 果 ガ ス （CO ₂ 換算）総排出量	10,196 t-CO ₂ /年		
温 室 効 果 ガ ス の 排 出 の 抑 制 等 に 関 す る 措 置 の 実 施 状 況	別紙のとおり		
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 報 告 書 と の 関 係	埼玉県地球温暖化対策推進条例 第37条第2項に該当の有無 有・無		
連 絡 先	所 属 部 署 職 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり	
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※ 備 考			

④

- 注 1 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
- 2 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス（CO₂換算）総排出量に係る算出資料を添付すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。

日本産業規格A列4番

様式第 3 号 地球温暖化対策実施状況報告書（非公表）

前年度に地球温暖化対策計画作成報告書を提出した事業者（又は事業所の承継を受けた事業者）が計画に基づく対策の実施状況等を報告するための様式です。

※ 初めて地球温暖化対策計画作成報告書を提出する事業者は、初年度は様式第 3 号を提出する必要はありません。

① 提出日

様式第 1 号の情報が転記されます。必要に応じて様式第 1 号を修正してください。

② 提出者

様式第 1 号の情報が転記されます。必要に応じて様式第 1 号を修正してください。

③ 報告年度

提出する年度の前年度が自動的に表示されます。必要に応じて様式第 1 号を修正してください。

④ 自動車地球温暖化対策計画等との関係

原則記入不要です。

※ 自動車地球温暖化対策計画書及び自動車地球温暖化対策実施方針と地球温暖化対策計画を一つの報告書として提出する場合に記入いただく欄です。一つの報告書としての提出を希望する場合は、事前にご相談ください。

2 記入例及び記入方法（事業者用シート）

（1）事業者(1)

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

事業者（1）

令和 3 年度

①

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者（III 類の事業者を除く）
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

②

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 ○○○食品 ③		
所在地	さいたま市浦和区高砂○－○○－○ ④		
事業者番号	9999 ⑤		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）	5,229	kL／年	
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）	⑥		㎡
産業分類名 （中分類）	09 食料品製造業		
分類番号 （中分類）	09		
事業活動 の概要	事業内容	設立年月日：昭和54年8月4日 事業内容：彩の国黒豚製品の加工・製造・販売 ⑦	
	区分	企業	
	前年度 資本金	100	百万円
	従業員数	922	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）	⑧		

日本産業規格A列4番

事業者シート 事業者(1) (公表)

事業者類別（Ⅰ類～Ⅳ類）、事業者名、所在地、事業活動の概要等の基本情報を記入するための様式です。

① 報告年度

様式第1号の情報が転記されます。

② 事業者種別

事業者種別Ⅰ類～Ⅳ類のうち、該当する種別を選択してください。

③ 事業者名

事業者名（法人の場合は法人名、個人の場合は氏名）を記入してください。（なお、委任状により提出の権限を工場長等に委任している場合であっても、法人名のみを記入してください。）

（正）→（法人名称）〇〇工業（株）

（誤）→（工場名称）〇〇工業（株）埼玉工場

④ 所在地

主たる事務所の所在地を記入してください。（なお、委任状により提出の権限を工場長等に委任している場合であっても、本店所在地を記入してください。）

（正）→（本店所在地）東京都〇〇区～

（誤）→（工場所在地）川越市〇〇～

⑤ 事業者番号

事業者番号（4桁数字）を記入してください。初めて計画書を提出する事業者は空欄としてください。

⑥ 大規模小売店舗面積

前年度末における県内に設置している大規模小売店舗立地法に規定する大規模小売店舗の店舗面積が、10,000m²以上となる場合には、当該店舗の店舗面積を記入してください。なお、10,000m²以上の店舗を複数設置している場合には、最大となる店舗の面積を記入してください（店舗面積の合計ではありません）。

⑦ 事業活動の概要（最新の状況を記入してください。）

提出事業者が行っている事業活動について、資本金、従業員数や主な製品など事業規模が分かる事項を記入してください。「区分」欄については、「企業」または「その他」のどちらかを選択してください。前年度の計画から事業内容が大幅に変更になった場合や他者から事業所を承継した場合等には、その内容を記入してください。

※ このページは公表の対象となりますので、公表可能な事項のみを記入してください。（生産量等をご記入される場合は、あらかじめ公表の可否をご確認ください）

⑧ 商標又は商号（連鎖化事業者のみ）

現時点における事業活動に伴う商標や商号を記入してください。複数の商標又は商号を使用している場合は、全て記入してください。

(2) 事業者(2)

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

事業者（2）

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	999999	株式会社〇〇食品 本社	612
	①		
B、C事業所			
C	999901	株式会社〇〇食品 浦和第一工場	4,617
	②		
合 計			5,229

(4) 公表方法

☐	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://saitama.kurobuta.com
☐	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 応接室 ③
		所在地 1	さいたま市浦和区高砂〇ー〇〇ー〇
		閲覧可能 時間 1	月～金 9時～17時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
☐	その他	閲覧可能 時間 2	
		株式会社 〇〇〇食品 財務・CSR環境統合報告書	

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	C S R推進室	048-###-###0	kurobuta_csr_daihyou@##.##.##
2	埼玉工場 工務課	048-###-###0	
3			④

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

(6) (Ⅳ類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する ⑤
---------------	------

日本産業規格A列4番

事業者シート 事業者(2) (公表)

県内にある事業所の名称及びエネルギー使用量や、条例に基づき事業者が行う公表の担当部署等を記入するための様式です。

① 県内に設置している事業所 (A,B テナント等事業所)

A,B テナント等事業所シートの情報が自動転記されます。

② 県内に設置している事業所 (B,C 事業所)

B,C 事業所シートの情報が自動転記されます。

③ 公表方法

事業者が自らの地球温暖化対策計画の公表を行う方法を記入してください。

また、「インターネット利用による公表」の場合は公表を行うホームページの URL を、「事業所での備え置き」の場合は閲覧場所の情報を、「その他」の場合は具体的な方法（環境報告書への掲載など）を記入してください。

なお、可能な限り、複数の方法での公表に努めてください。

※ 事業所での備置きの場合、可能な限り埼玉県内での閲覧場所の確保をお願いします。特定事業者は、事業者による地球温暖化対策計画の公表が義務付けられています。

また、任意事業者であってもエコアップ認証事業所を有する事業者の場合は地球温暖化対策計画の公表が義務付けられています。

④ 公表の担当部署

公表の担当部署の名称及び連絡先を記入してください。

※ 本ページは公表されます。一般的に公表されていない個人 E-mail アドレスは記入しないでください。（公表担当部署組織の E-mail アドレスが無い場合は空欄でも構いません）

⑤ 県による公表の可否 (IV類 (任意事業者) のみ記入)

IV類事業者^{※1}は、計画書の公表の可否^{※2}を選択してください。

※1 事業者(1)でⅠ～Ⅲ類事業者を選択した場合は、表示されません。

※2 Ⅰ～Ⅲ類事業者は条例の規定に基づき必ず公表されます。

(3) 事業者(3)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）

1 基本理念

環境にやさしい工場づくりを目指し、企業の社会的責任を果たす。

2 基本方針

基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。

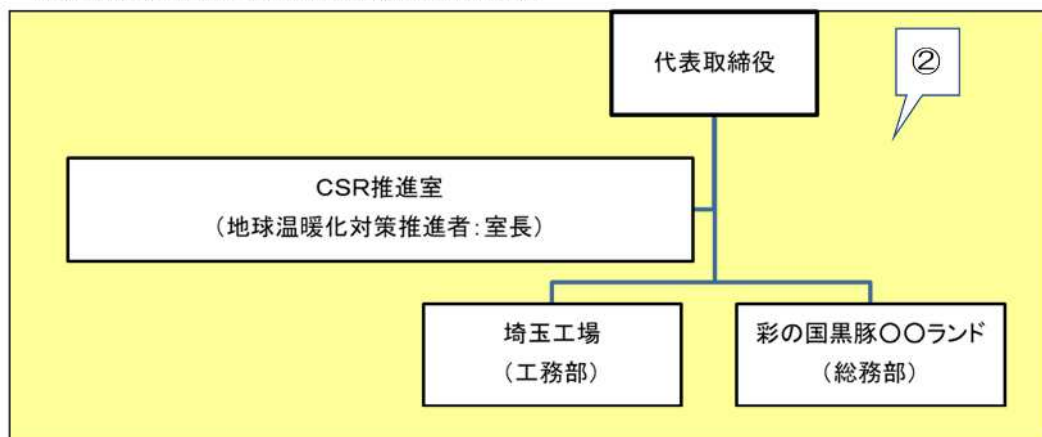
①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。

②事業活動に関連する法的要求等を遵守する。

③事業活動による環境付加を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

①

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



②

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10,196				
そ の 他 ガ ス	56,635				
温 室 効 果 ガ ス の 計 合	66,831				

③

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

事業者シート 事業者(3) (公表)

地球温暖化対策推進における事業者の基本方針及び推進体制と、計画期間中における温室効果ガス排出量の推移を記入するための様式です。

① 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

事業者としての地球温暖化対策推進における基本方針を記入してください。

また、この枠に記入しきれない場合には、別紙により提出することも可能です（この欄には「既存の資料を別添する」旨を記入してください。）

② 地球温暖化対策における事業者の推進体制

事業者としての地球温暖化対策における推進体制（組織体制）を図等で記入してください。記入する際には、**地球温暖化対策推進者がどこに位置づけられているかを明確に記入**してください。

また、この枠に記入しきれない場合には、別紙により提出することも可能です（この欄には「既存の資料を別添する」旨を記入してください。）

※ 本ページは公表されます。担当者の個人名等は記入しないようにしてください。

③ 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量の推移

各事業所シートに記入した温室効果ガス排出量（実績）が自動で合算されて転記されます。

(4) 地球温暖化対策推進者・計画書作成担当者・文書等送付連絡先の詳細

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	CSR推進室
	推進者職名	室長
	推進者氏名	〇〇 〇〇〇
推進者 連絡先 (複数選任している場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	株式会社 〇〇〇食品
	担当者所属部署	CSR推進室
	担当者職名	課長補佐
	担当者氏名	埼玉 太郎
	郵便番号	3300063
	所在地	さいたま市浦和区高砂〇-〇〇-〇
	電話番号	048-###-###4
	FAX番号	048-###-###1
	E-mailアドレス	kurobuta.CSR@#####.###.##

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	株式会社 〇〇〇食品
	担当者所属部署	CSR推進室
	担当者職名	課長補佐
	担当者氏名	埼玉 太郎
	郵便番号	3300063
	所在地	さいたま市浦和区高砂〇-〇〇-〇
	電話番号	048-###-###4
	FAX番号	048-###-###1
	E-mailアドレス	kurobuta.CSR@#####.###.##

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

日本産業規格A列4番

地球温暖化対策推進者・計画書作成担当者・文書等送付連絡先の詳細（非公表）

地球温暖化対策推進者の情報、計画書作成担当者の情報、事業者あて公文書等の送付先の情報を記入するための様式です。

① 推進者連絡先

計画書の提出時点において、事業者から埼玉県に届け出ている地球温暖化対策推進者を記入します。

※ 計画書の提出と併せて推進者の選解任が行われる場合は、新たに選任される推進者の情報を記入します。

② 推進者連絡先（複数選任している場合）

事業者として地球温暖化対策推進者を複数選任し、埼玉県へ選任の届出を提出している場合に記入します。

この枠に記入しきれない場合には、別紙により提出することも可能です。

③ 計画書作成担当者連絡先詳細

この計画書を作成した担当者の連絡先を記入します。（上記推進者や計画書公表担当部署と同一である必要はありません）

※ 埼玉県は作成担当者あてに計画書の審査に係る照会等を行いますので、実際に作成作業に当たっている方の情報を記入してください。

④ 文書等送付・連絡先詳細

本計画制度に基づく通知等の送付先を記入します。（上記推進者、計画書作成担当者、計画書公表担当部署と同一である必要はありません）

③で記入された内容が自動的にコピーされますので、作成担当者と文書送付・連絡先が異なる場合は上書き記入してください。

※ 埼玉県は本欄記載の担当者あてに本計画制度に係る通知等を送付しますので、事業者で窓口となる方の情報を記入してください。

※ 担当者を決めていない場合は、担当部署の名称及び連絡先のみでも構いません。

※ 本欄が空欄の場合は、計画書作成担当者連絡先あてに通知等を送付します。

3 記入例及び記入方法（A、B テナント等事業所用シート）

（1）A、B テナント等事業所(1)

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、B テナント等事業所用） A事業所(1)

令和	7	年度	事業者番号	9999	事業所番号	999999
----	---	----	-------	------	-------	--------

① 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 ②

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	③	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	---	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社〇〇食品 本社	前年度における事業所数	4
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	さいたま市浦和区	⑤
	字 ・ 地 番	高砂〇-〇〇-〇	⑥
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	⑦		
産 業 分 類 名 (中 分 類)	⑧ 09 食料品製造業		
分 類 番 号 (中 分 類)	09		
事 業 活 動 の 概 要	彩の国黒豚製品の加工・製造・販売（本社及び百貨店のテナント） 従業員数：122名（パート・アルバイト含む） ⑨		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間	2	年 度	～	6	年 度	⑩
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	t-CO2	基準となる 原 単 位	1.4900	⑪ t-CO2/t/年
	令和元年度を基準(1.49t-CO2/t)として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。 ⑫					
	その他ガス	⑬				

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間	7	年 度	～	11	年 度	⑭
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	t-CO2	基準となる 原 単 位	1.4000	⑮ t-CO2/t/年
	令和6年度を基準(1.40t-CO2/t)として原単位を省エネによる削減を毎年2%とするとともに、電気の排出係数改善による削減を16%と見込み、令和11年度の原単位を26%改善します。 ⑯					
	その他ガス	⑰				

日本産業規格A列4番

A、B テナント等事業所(1) (公表)

A 事業所又は B テナント等事業所の事業所名（A 事業所の場合は、代表事業所名）などの基本情報と、事業所における温室効果ガス排出量の削減目標を記入するための様式です。

① **提出年度【記入不要】**

様式第 1 号の情報が転記されます。

② **事業所番号【必須記入】**

事業所番号（6 桁数字）を記入してください。初めて計画書を提出する事業者は空欄としてください。

③ **事業所類別【必須選択】**

事業所の類別（A 事業所、B テナント等事業所のどちらか）を選択ください。

※ 事業所の類別を選択すると記入すべきセル（項目）が変わります。

④ **事業所名（A 事業所の場合は代表事業所名）【必須記入】**

事業所の名称を記入してください。

⑤ **前年度における事業所数【A 事業所のみ記入】**

A 事業所の事業所数を記入してください。A 事業所が 1 つの場合は 1 と記入してください。

※ 年度途中で閉鎖された事業所や年度途中で開設された事業所も、それぞれ 1 件として数えます。（年度の途中で名称が変わった場合は、1 件とカウントしてください）

⑥ **事業所所在地（A 事業所の場合は代表事業所の所在地）【必須記入】**

事業所の所在地を記入します。市区町村と字・地番は分けて記入してください。

⑦ **当該事業所を含む事業所の名称【B テナント等事業所のみ記入】**

テナントとして入居しているなど、事業所が他の大規模事業所（C 事業所）の一部である事業所である場合は、入居する大規模事業所の名称を記入してください。

⑧ **産業分類名【必須選択】**

当該事業所で行っている主な事業活動の分類について、「日本標準産業分類」に掲げる**中分類**から選択してください。複数の分類にまたがる事業を行っている場合は、**主たる事業**の分類を選択してください。

⑨ **事業活動の概要（最新の状況を記入してください。）【必須記入】**

事業所の主な事業活動について、主な製造品目や従業員数等、事業規模が分かる事項を記入してください。なお、本書面は公表の対象となりますので、**公表可能な事項のみを記入**してください。

⑩ **計画期間（第 3 計画期間）【必須記入】**

前年度に記載した内容のままにしてください。

⑪ **エネルギー起源 CO₂ 削減目標の基準（第 3 計画期間）【必須記入】**

前年度に記載した内容のままにしてください。

⑫ **エネルギー起源 CO₂ 削減目標（第 3 計画期間）【必須記入】**

前年度に記載した内容のままにしてください。

⑬ **その他ガス削減目標（第 3 計画期間）【該当する場合のみ記入】**

前年度に記載した内容のままにしてください。

⑭ **計画期間（第 4 計画期間）【必須記入】**

計画期間を記入してください（原則は令和 7 年度～令和 11 年度を選択してください）。削減目標は以下のとおり設定してください。

事業所全てのエネルギー使用量が、初めて原油換算で 1,500kL 以上となった場合は、その翌年度から令和 11 年度までを計画期間とします。

⑮ **エネルギー起源 CO₂ 削減目標の基準（第 4 計画期間）【必須記入】**

第 4 計画期間（令和 7 年度～令和 11 年度）の削減目標の基準となる CO₂ 排出量又は CO₂ 排出原単位（事業所の活動指標 1 単位当たりの CO₂ 排出量）を記入してください。基準は過去の実績を参考に設定し、記入してください。削減目標の基準は以下のとおり設定してください。

⑯ **エネルギー起源 CO₂ 削減目標（第 4 計画期間）【必須記入】**

第 4 計画期間（令和 7 年度～令和 11 年度）のエネルギー起源 CO₂ の削減目標を記入してください。削減目標は以下のとおり設定してください。

（削減目標、その基準の設定方法：A、B テナント等事業所）

目標は、目標設定の基準となる年度（基準年度）の CO₂ 排出量又は CO₂ 排出原単位（基準排出量）に対する削減の量（〇 t）や割合（〇％）として設定してください。目標設定に当たっては、大規模事業所の目標削減率を参考にして、できるだけ高い水準の目標を定めるよう努めてください。

※ B テナント等事業所の場合、属する大規模事業所（C 事業所）の目標と乖離のないよう、事業者同士で相談して目標を決定してください。

(参考)

大規模事業所（C 事業所）の目標削減率

	目標削減率			
	第 1 削減計画期間	第 2 削減計画期間	第 3 削減計画期間	第 4 削減計画期間
第 1 区分① オフィスビル、商業施設、教育施設、病院など	8 %	1 5 %	2 2 %	5 0 %
第 1 区分② 上記のうち、事業所外から供給された熱が使用エネルギーの 2 割以上である事業所	6 %	1 3 %	2 0 %	4 8 %
第 2 区分 工場、廃棄物処理施設、上下水道施設など				

※第 3 削減計画期間までは固定排出係数実排出係数、第 4 削減計画期間は実排出係数を用いて算定します。

※平成 24 年度以降に大規模事業所となった事業所は、当初の 4 か年度は 24 %又は 22 パーセントが、次の 5 か年度は 31%又は 29%が、その次の 5 か年度は 38 %又は 36%が適用されます。（第 4 削減計画期間に限る。）

(削減目標の記載例)

(例) 排出量

- ・平成 25 年度の排出量(644t-CO₂)を基準として、令和 11 年度の排出量を 46%削減します。
- ・令和 6 年度の排出量(644t-CO₂)を基準として、省エネによる削減を毎年 2%とするとともに、電気の排出係数改善による削減を 16%と見込み、令和 11 年度の排出量を 26%削減します。

(例) 原単位

- ・令和 6 年度の前単位(3.02t-CO₂/人)を基準として、省エネによる改善を毎年 2%とするとともに、電気の排出係数改善による改善を 16%と見込み、令和 11 年度の前単位を 26%改善します。

(例) B テナント等事業所

- ・オーナー施設（〇〇〇〇ショッピングモール）の削減目標を参考に、オーナー施設の基準年度の平均排出量(3,831t-CO₂)を基準として、削減計画期間の平均排出量を 50%削減します。

⑰ その他ガス削減目標（第 4 計画期間）【該当する場合のみ記入】

その他ガスの種類ごとの排出量（二酸化炭素換算量）が**事業者合算**で 3,000t-CO₂/年以上の特定事業者は、その他ガスの削減目標を記入してください。（ただし、廃棄物原燃料の使用に伴い排出される CO₂ にあつては、3,000t-CO₂/年未満であっても削減目標を記入してください。）

例 事業所内にある診療所で麻酔剤として一酸化二窒素（N₂O）（二酸化炭素換算係数＝265）を使用する場合
年間使用量が 12 t-N₂O/年×265（換算係数）＝ 3,180 t-CO₂/年 → 記入必要
年間使用量が 11 t-N₂O/年×265（換算係数）＝ 2,915 t-CO₂/年 → 記入不要

※ その他ガスの目標の基準年度や削減目標量、目標削減率はエネルギー起源 CO₂ と同一である必要はありません。

※ 温室効果ガス（エネルギー起源 CO₂＋その他ガス）全体での目標設定を行う場合には、その他ガスの目標の欄に温室効果ガス全体で目標設定することを明確にし、目標を記入してください。

(2) 事業所リスト (A事業所が複数ある場合のみ記入)

事業所リスト		
番号	事業所名	所在地
1	株式会社〇〇食品 本社	さいたま市浦和区高砂〇-〇〇-〇
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

日本産業規格 A 列 4 番

事業所リスト（公表）

A 事業所の名称及び所在地を一覧表に記入します。

記入欄が足りない場合は、別ファイルに任意の様式で作成して提出してください。

※ リスト1番目の事業所名及び所在地は、A 事業所(1)で記入した代表事業所名及び代表事業所所在地が自動的に表示されます。

(3) A、Bテナント等事業所(2)

事業所番号	999999
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用） A事業所(2)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	612	①			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	1,200	②			
	前年度比(%)	—				
	基準となる排出量に対する削減率(%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂	11,637				
	メタン					
	一酸化二窒素	44,998	③			
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		57,835				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	④ 基準	1.4900	1.4634			
	前年度比(%)	—	⑥			
	基準となる原単位に対する削減率(%)	1.8				
活動規模の指標単 位		820.00	⑦			
生産量		t/年				

日本産業規格A列4番

A、B テナント等事業所(2) (公表)

事業所における計画期間の温室効果ガス排出量実績値及び温室効果ガス排出量原単位の実績値を記入するための様式です。

(1) 計画期間のエネルギー使用量の推移

① 原油換算エネルギー使用量【必須記入】

各事業所の算定資料ファイルを用いて算出した原油換算エネルギー使用量を記入します。

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

② 計画期間のエネルギー起源 CO₂ 排出量【必須記入】

各事業所の算定資料ファイルを用いて算出した温室効果ガス排出量を記入します。

③ 計画期間のその他ガス排出量

その他ガス排出量がある場合は、その他ガス算定資料ファイルを用いて算出した排出量を記入します。

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源 CO₂)

④ エネルギー起源 CO₂ 排出量原単位

A 事業所(1)の第3計画期間の削減目標の基準となる原単位の欄に記入すると自動で転記されます。

⑤ 活動規模の指標の名称

活動規模の指標(生産量や床面積など CO₂ 排出量に影響を及ぼす指標)を記入します。

⑥ 活動規模の指標の単位

記入した活動規模の指標を表す単位を記入してください。

(例) 生産量: t/年、メートル/年、箱/年 など

出荷額: 万円/年、百万円/年 など

従業員数: 人、千人 など

床面積: m²、千 m² など

⑦ 活動規模の指標の数量

⑤及び⑥で記入した活動規模の指標、単位に応じた数量の実績を各年度の欄に記入してください。活動規模の指標、単位、数量をすべて記入すると各年度のエネルギー起源 CO₂ 排出量原単位が自動で算出されます。

※ エネルギー起源 CO₂ 排出量原単位以外の排出量原単位(非エネルギー起源 CO₂ 排出量原単位、温室効果ガス全体に対する排出量原単位等)を削減目標として設定する場合には、その算定方法等を A,B テナント等事業所(5)シートに記入してください。

(4) A、B テナント等事業所(3)

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、B テナント等事業所用） A事業所(3)

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記の理由により、全体としてCO₂排出量が減少したと考えられる。 ・ 本社の空調設備を高効率ガスヒートポンプに更新。その結果、ガス使用量が前年比30%減。 ・ 空調機の更新と同時にBEMSシステムを導入。エネルギー使用量の見える化・最適化による運営改善を進めて電気使用量が8%削減した。 ・ 令和2年度に、本社社屋屋上に太陽光パネルを設置。発電した電力を自家消費に使用することにより、CO₂排出量が5%減少した。 ・ 生産量の増加により、操業時間の延長を行ったため、CO₂排出量が増加した。 ・ コロナ対策による換気能力の増強により、5%のCO₂増加の主要因となった。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

①

日本産業規格A列4番

A、B テナント等事業所(3) (公表)

エネルギー起源 CO₂ 排出量の増減に影響を及ぼしていると考えられる要因の分析を記入するシートです。

① エネルギー起源 CO₂ 排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析【記入必須】

前年度とのエネルギー起源 CO₂ 排出量を比較して、排出量の増減に影響を及ぼしていると考えられる要因を分析し、記入してください。

記入例 1：事業エリアの拡大に伴い、事業所数が前年と比較し 5 事業所増（全体の 10％）したため。

記入例 2：生産（営業）時間が昨年度と比較し 10％増加したため。

記入例 3：空調設備の運用対策（温湿度の緩和）を実施した結果がみられ、温室効果ガス排出量が減少した。

(5) A、Bテナント等事業所(4)

事業所番号	999999
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B,C事業所用)

A事業所(4)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネグループ会議(1回／月)及び地球温暖化対策推進会議(2回／年)を開催	R1以前	R1以前	⑤
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	従業員向け省エネ講習会の開催(2回／年)	R1以前	R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	R1以前	R1以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	店舗ごとに月別エネルギー消費原単位を算出し比較と要因分析を実施	R2	R2	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	春季及び秋季における外気取り入れの推進	R3		
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え	R3		80.0
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置	R4		1.0
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備(40kW)の導入	R2	R2	100.0
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるQA機器の主電源OFFの徹底(待機電力削減)	R1以前	R1以前	1.0
10	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気配管等の修繕	R4		60.0
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格A列4番

A、B テナント等事業所(4) (公表)

各事業所で計画立案（又は実施）した温室効果ガス排出の抑制措置（対策）を記入するシートです。「削減対策に係る点検表」（温暖化対策課ホームページからダウンロードできます）を活用し、事業所で実施されている対策、未実施の対策を把握し、**積極的に計画を記入してください。** <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/ontaikeikakusyo.html>

過年度の計画書で記入した対策の予定については、その後の実施可否等がわかるように、実施後の計画書提出時に実施年度を記入して届け出てください。ただし、対策が所定の行に納まるように、実施から年数が経ったものの削除や、規模の小さな対策の記入の統合を行ってください。

削減対策に係る点検表は「業務部門」向けと「産業部門」向けの二つがあります。（事業所の種類に応じて選択してください）

業務部門 → ビル、商業施設、倉庫、学校などの主として業務系の事業所等に係る削減対策について記載しています。（区分番号：110100 ～ 180200）

産業部門 → 工場などの主として産業系の事業所等に係る削減対策について記載しています。（区分番号：310100 ～ 490200）

① 対策の区分（区分名称・中区分）

事業所で計画立案（または実施）した対策について、「対策区分」の中区分を選択してください（本記入例の巻末の【参考2】対策区分一覧参照）。

区分の詳細については「削減対策に係る点検表」を参照してください。

② 対策概要

対策の内容を記入してください。公表対象ですので、「削減対策に係る点検表」（本記入例の巻末に抜粋を掲載）を参考に、対策内容が分かる具体的な名称を記入してください。

③ 実施予定年度・実施した年度

対策について、予定している年度及び実施した年度を記入してください。

④ 推計削減量（一年度当たりの削減量）

対策ごとに、その対策による一年度当たりの温室効果ガス削減量（t-CO₂）を推計し、その値を記入してください。

設備導入を例にとると、設備導入前に試算した削減量の見積もりや、東京都が作成・公表している「地球温暖化対策報告書作成ハンドブック 別冊 地球温暖化対策メニュー編^{※1}」や一般財団法人省エネルギーセンター発行の省エネルギーガイドブック（工場編・ビル編）^{※2}等を参考にすると、1年度当たりの削減効果を推計してください（数字以外の記入は不可）。

※1 東京都「地球温暖化対策報告書作成ハンドブック」は次のURLに掲載されています。

URL <https://www8.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/ondanka/report/handbook/index.html>

※2 省エネルギーガイドブック（工場編・ビル編）は、次のURLに掲載されています。

URL <https://www.shindan-net.jp/catalog/>

(6) A,Bテナント等事業所(5)

事業所番号	999999
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用） A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

①

- 1 IS014001の取得
本社及び工場については平成14年9月にIS014001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。
 - 2 自然エネルギーの利用拡大
令和2年に太陽光発電設備（10kW）を導入した。
 - 3 森林整備事業
秩父市内の森林30haについて、平成30年度から森林整備を行っている。
 - 4 バイオ燃料の利用
店舗から回収された廃食用油からバイオ燃料を製造し、平成26年度から自社運送車両で使用している。
- ・ CSR 報告書
URL → <http://www.kofco.co.jp/sustainability/>

A、B テナント等事業所(5) (公表)

事業者として実施した対策内容や対策の実施状況に関する自己評価を対外的にアピールしたい場合に、希望する事業者のみが記入するものです。

アピールしたい事項がある場合には、積極的に記入してください。

① 自由記述欄

これまでに事業所内外で事業者として実施した地球温暖化対策や環境対策、温室効果ガス排出量の少ない製品の開発、森林・みどりの保全対策等について、その内容と実施状況に関する自己評価を記入してください。例えば、環境報告書や CSR レポートの公表内容やホームページアドレスなどが考えられます。

なお、本様式は公表されますので、**非公表事項は記入しないでください。**

※ エネルギー起源 CO2 排出量原単位以外の排出量原単位（非エネルギー起源 CO2 排出量原単位、温室効果ガス全体に対する排出量原単位等）を削減目標として設定する場合には、その算定方法等をこのシートに記入してください。この際、シート「A、B テナント等事業所(1)」の削減目標と整合するよう、注意してください。

4 記入例及び記入方法（B、C事業所用シート）

（1）B、C事業所(1)

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B、C事業所用）

C事業所(1)

令和 7 年度

事業者番号	9999	事業所番号	999901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社〇〇食品 浦和第一工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	〇〇-〇〇-〇〇	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	彩の国黒豚製品の加工・製造 従業員数：400名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	9,041	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	2,261	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を48%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				

日本産業規格A列4番

B、C 事業所(1) (公表)

B 事業所又は C 事業所の事業所名などの基本情報と、事業所における温室効果ガス排出量の削減目標を記入するための様式です。

① 提出年度【記入不要】

様式第 1 号の情報が自動転記されます。

② 事業所番号【必須記入】

事業所番号（6 桁数字）を記入してください。初めて計画書を提出する事業者は空欄としてください。

③ 事業所類別【必須記入】

事業所の類別（B 事業所、C 事業所のどちらか）を選択ください。

④ 事業所名【必須記入】

事業所の名称（会社名＋工場名 など）を記入してください。

※ C 事業所の場合、基準排出量の決定通知書の表記と一致させてください。

⑤ 事業所所在地【必須記入】

事業所所在地を記入します。市区町村と字・地番は分けて記入してください。

※ C 事業所の場合、基準排出量の決定通知書の表記と一致させてください。

⑥ 産業分類名【必須記入】

当該事業所で行っている主な事業活動の分類について、「日本標準産業分類」に掲げる**中分類**から選択してください。複数の分類にまたがる事業を行っている場合は、**主たる事業**の分類を選択してください。

⑦ 事業活動の概要（最新の状況を記入してください。）【必須記入】

事業所の主な事業活動について、主な製造品目や従業員数等、事業規模が分かる事項を記入してください。なお、本書面は公表の対象となりますので、**公表可能な事項のみ**を記入してください。

⑧ 計画期間（第 3 計画期間）【必須記入】

前年度に記載した内容のままにしてください。

⑨ エネルギー起源 CO₂削減目標（第 3 計画期間）【必須記入】

前年度に記載した内容のままにしてください。

⑩ **その他ガス削減目標【該当する場合のみ記入】**

前年度に記載した内容のままにしてください。

⑪ **計画期間（第4計画期間）【必須記入】**

計画期間を記入してください（原則は令和7年度～令和11年度を選択してください）。計画期間が短縮される場合（途中の年度から対象となった場合や大規模事業所として廃止になった場合等）のみ、該当年度を記入してください。

事業所のエネルギー使用量が、初めて原油換算で1,500kL以上となった場合は、その翌年度から令和11年度までを計画期間とします。

⑫ **エネルギー起源CO₂削減目標（第4計画期間）【必須記入】**

第4計画期間（令和7年度～令和11年度）のエネルギー起源CO₂の削減目標を記入してください。削減目標は以下のとおり設定してください。

（削減目標の設定方法：B事業所）

目標は、目標設定の基準となる年度（基準年度）のCO₂排出量又はCO₂排出原単位（事業所の活動指標1単位あたりのCO₂排出量）（基準排出量）に対する削減の量（〇t）や割合（〇%）として設定してください。なお、目標設定に当たっては、C事業所（大規模事業所）の目標削減率を参考にして、できるだけ高い水準の目標を定めるよう努めてください。

（削減目標の記載例）

- ・ 令和6年度の排出量(3,760t-CO₂)を基準として、省エネによる削減を毎年2%とするとともに、電気の排出係数改善による削減を16%と見込み、令和11年度の排出量を26%削減します。
- ・ 令和9年度からは、C事業所になる見込みであるため、令和6年度を当面の基準として、令和9年度以降の排出量を22%以上削減します。

(削減目標の設定方法：C 事業所)

目標は、削減計画期間の削減量の合計を、基準排出量に目標削減率を乗じて算定される量を合計した量（削減目標量）以上としてください。

(参考)

大規模事業所（C 事業所）の目標削減率

	目標削減率			
	第 1 削減計画期間	第 2 削減計画期間	第 3 削減計画期間	第 4 削減計画期間
第 1 区分① オフィスビル、商業施設、教育施設、病院など	8 %	1 5 %	2 2 %	5 0 %
第 1 区分② 上記のうち、事業所外から供給された熱が使用エネルギーの 2 割以上である事業所	6 %	1 3 %	2 0 %	4 8 %
第 2 区分 工場、廃棄物処理施設、上下水道施設など				

※第 3 削減計画期間までは固定排出係数実排出係数、第 4 削減計画期間は実排出係数を用いて算定します。

※平成 24 年度以降に大規模事業所となった事業所は、当初の 4 か年度は 24 %又は 22 パーセントが、次の 5 か年度は 31%又は 29%が、その次の 5 か年度は 38 %又は 36%が適用されます。（第 4 削減計画期間に限る。）

(削減目標の記載例)

・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を 48%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）

※ 生産量の増加等の理由により、事業所内における削減対策だけでは目標達成が困難であると予想される場合は、「必要に応じて排出量取引を活用する」等の記述を記入してください。

※ 上記の目標に併せて排出量原単位の目標を設定する場合、原単位目標に係る基準年、削減率等を追加して定めることができます。ただし、削減目標を排出量原単位の目標のみとすることはできません。

※ 第 4 削減計画期間の基準排出量は、基本的には第 3 削減計画期間と同じ基準排出量となります。また、第 4 削減計画期間の削減目標量は、第 3 削減計画期間の基準排出量に目標削減率（50%又は 48%）を乗じた値となりますのでご注意ください。

※ 目標削減率が 50%又は 48%が適用される事業所の目標削減率の緩和措置を受けた場合、目標削減量は緩和措置後の目標削減率を基に算定してかまいません。

⑬ その他ガス削減目標（第 4 計画期間）【該当する場合のみ記入】

その他ガスの種類ごとの排出量（二酸化炭素換算量）が**事業者合算**で 3,000t-CO₂/年以上の特定事業者は、その他ガスの削減目標を記入してください。（ただし、廃棄物原燃料の使用に伴い排出される CO₂ にあつては、3,000t-CO₂/年未満であっても削減目標を記入してください。）

例 事業所内にある診療所で麻酔剤として一酸化二窒素（N₂O）（二酸化炭素換算係数＝265）を使用する場合
 年間使用量が 12 t-N₂O/年×265（換算係数）＝ 3,180 t-CO₂/年 → 記入必要
 年間使用量が 11 t-N₂O/年×265（換算係数）＝ 2,915 t-CO₂/年 → 記入不要

※ その他ガスの目標の基準年度や削減目標量、目標削減率はエネルギー起源 CO₂ と同一である必要はありません。

※ 温室効果ガス（エネルギー起源 CO₂＋その他ガス）全体での目標設定を行う場合には、その他ガスの目標の欄に温室効果ガス全体で目標設定することを明確にし、目標を記入してください。

(2) B、C 事業所(2)

事業所番号	999901
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

C事業所(2)

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	4,617				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	8,996				
前 年 度 比（％）	—	②			
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン				
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン				
	六 ふ っ 化 い お う				
	三 ふ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	8,996				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.6451				
④ 前 年 度 比（％） ⑤	—	⑥			
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産量 t/年	3,401.00				

日本産業規格 A 列 4 番

B、C 事業所(2) (公表)

事業所における計画期間の温室効果ガス排出量目標値と実績値及び温室効果ガス排出量原単位の目標値と実績値を記入するための様式です。

(1) 計画期間のエネルギー使用量の推移

① 原油換算エネルギー使用量【必須記入】

各事業所の算定資料ファイルを用いて算出した原油換算エネルギー使用量を記入してください。

※ 大規模事業所については、検証により過年度の値が修正された場合は適宜修正をしてください。

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

② 計画期間の温室効果ガス排出量【必須記入】

各事業所の算定資料ファイルを用いて算出した温室効果ガス排出量を記入してください。

③ 計画期間のその他ガス排出量

その他ガス排出量がある場合は、その他ガス算定資料ファイルを用いて算出した排出量を記入します

※ 大規模事業所については、検証により過年度の値が修正された場合は適宜修正をしてください。

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源 CO₂)

④ 活動規模の指標

CO₂排出量に影響を及ぼす活動規模の指標を記入してください。

⑤ 活動規模の指標の単位

④で記入した活動規模の指標を表す単位を記入してください。

(例) 生産量：t／年、メートル／年、箱／年 など

出荷額：万円／年、百万円／年 など

従業員数：人、千人 など

床面積：m²、千 m² など

⑥ 活動規模の指標の数量

④及び⑤で記入した活動規模の指標、単位に応じた数量の実績を各年度の欄に記入してください。活動規模の指標、単位、数量をすべて記入すると各年度のエネルギー起源 CO₂ 排出量原単位が自動で算出されます。

※ エネルギー起源 CO₂ 排出量原単位以外の排出量原単位（非エネルギー起源 CO₂ 排出量原単位、温室効果ガス全体に対する排出量原単位等）を削減目標として設定する場合には、その算定方法等を B,C 事業所 (6) シートに記入してください。

(3) B、C 事業所(3)

事業所番号	999901
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B, C事業所用)

C事業所(3)

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	①	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
下記の要因により、全体として、CO ₂ 排出量が前年度と比較して微減となった。 ・〇〇工場の機能が当工場に移管され、事業所内に工場棟を新設。生産ラインの稼働が開始したため、排出量が増加した。 ・既存工場の空調用ポンプにインバータ制御を導入。電力使用量が前年度比10%減 ・生産ライン見直しにより、チルド製造ラインを常温製品ラインに変更。ガス使用量が5%、電気使用量が15%それぞれ前年度から減少した。 ・夏季の猛暑に対応するため、ガス空調機の1日の稼働時間を5時間から7時間に延長。ガス使用量が5パーセント増加した。 ・事務棟で使用していた暖房用のボイラーの燃料を都市ガスに転換。それまで使用していた重油の使用を廃止することができ、排出量が減少した。							
令和3年度 (2021年度)		建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	②
令和4年度 (2022年度)		建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)		建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)		建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格A列4番

B、C 事業所(3) (公表)

エネルギー起源 CO₂排出量の増減に影響を及ぼしていると考えられる要因の分析を記入するシートです。

① 建物の床面積の増減、建物の用途変更、設備の増減【必須記入】

実績報告年度における建物の床面積、建物の用途、設備の変動有無を選択してください。いずれかの項目について変更がある場合、基準排出量の変更協議の要件に該当する場合があります（下記参照）。

② エネルギー起源 CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析【必須記入】

前年度とのエネルギー起源 CO₂排出量を比較して、排出量の増減に影響を及ぼしていると考えられる要因を分析し、記入してください。記入に当たっては、以下2点の観点で要因分析を行ってください。

・①のいずれかの項目に「有」を選択した場合、その具体的な内容

記入例1：事業所に隣接する他事業者の土地を買い取り、3階建ての事務所棟を新設。本事務所の稼働によるエネルギー消費量が増加したため。

記入例2：工場棟を用途変更し、倉庫に改築。生産設備を撤去したため、製品製造に関係する電力使用量、都市ガス使用量が減少したため。

※ 変更協議の要否が判断できる程度に具体的な記入をお願いします。ただし、計画書として公表される様式となりますので、御注意ください。（変更協議に該当する場合は、別途県に御相談ください。）

・①以外で考えられる増減の具体的な内容

記入例1：生産（営業）時間が昨年度と比較し10%増加したため。

記入例2：その2空調設備の運用対策（温湿度の緩和）を実施した結果がみられ、温室効果ガス排出量が減少した。

基準排出量の変更について

大規模事業所において、一定の条件を満たす設備の増減等があった場合は県と協議を行い、基準排出量の変更を行う必要があります。

（変更協議を行う条件）

以下のア～ウの変更に伴う排出量の増減が、従前の**基準排出量の6%以上に該当する場合**（6%に満たない場合は累積して6%に達した時点で協議を行う）

ア 床面積の増減

イ 用途変更（排出活動指標に定める用途のうち異なる用途になる変更に限る）

ウ 設備の増減（事業活動の量、種類又は性質を変更するための増減に限る）

※ 気候条件の変化、営業時間・操業時間の変更、需要増に伴う（設備の増減を伴わない）生産量の増減等は基準排出量変更の条件とはなりません。

※ 基準排出量が増加する場合も減少する場合も、条件を満たす場合は変更を行う必要があります。

(4) C 事業所(4) C 事業所の場合のみ記入

事業所番号 999901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B, C事業所用)

C事業所(4)

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,302	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	未実施	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1	2年度	850
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	11,302					11,302
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%					
	排出上限量 (C = Σ A-D)						9,041
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						2,261
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,996					8,996
	削減率 (F = (A - E) / A)	20.40%					—
	排出削減量 (G = A - E)	2,306					2,306
各年度の排出量の検証							

C 事業所(4) (公表) C 事業所の場合のみ記入

このシートは削減目標の達成状況を記入するものです。

① 基準排出量（第3計画期間）

協議書に記載された**第3計画期間**の基準排出量を記入してください。基準排出量の修正を行った場合は、修正後の基準排出量を記入してください。

※ 第3計画期間の基準排出量は、基本的には第2計画期間と同じ基準排出量となります。

※ ③に該当する**基準排出量の変更**があった場合は、変更前（第3計画期間当初）の基準排出量の値を記入してください。

② 基準排出量検証

基準年度について検証結果報告書を提出済である場合、又は計画書と併せて検証結果報告書を提出する場合は「実施済」を選択してください。

③ 基準排出量の変更（第3計画期間内のもののみを記入）

第3計画期間内で基準排出量の変更がある場合には、協議書に記載された変更年度を選択し、変更量（t-CO₂/年）を記入してください（**第1計画期間及び第2計画期間の変更は記入しないでください**）。

④ 目標削減率の区分

協議書に記載された目標削減率の区分（その後変更があった場合にはその区分）を選択してください。

⑤ 削減計画期間（第3計画期間）

取引制度の対象年度を記入してください（原則2年度～6年度を選択してください）。取引制度の対象年度が変更になった場合（途中の年度から対象となった場合や大規模事業所として廃止になった場合等）のみ、該当年度を記入してください。

⑥ 基準排出量【⑤で記入した年度の分のみ記入】

協議書に記載された基準排出量（その後変更があった場合にはその量）を記入してください。**削減計画期間の途中で基準排出量の変更等を行った場合は修正してください**。

⑦ 目標削減率の緩和措置【⑤で記入した年度の分のみ記入】

20%又は22%の目標削減率が適用される事業所において、目標削減率の緩和措置（中小企業等又は医療施設）を受けた場合は、該当する年度について該当する項目を選択してください。

⑧ **トップレベル認定**【⑤で記入した年度の分のみ記入】

優良大規模事業所（トップレベル事業所、準トップレベル事業所）の認定を受けている事業所については、該当する年度について該当する項目を選択してください。

⑨ **目標削減率**【⑤で記入した年度の分のみ記入】

事業所の目標削減率を記入してください。

⑩ **各年度の排出量の検証**【⑤で記入した年度の分のみ記入】

各年度の排出量について、検証結果報告書を提出済である場合、又は計画書と併せて、検証結果報告書を提出する場合は「実施済」を選択してください。

（参考） 第3計画期間の大規模事業所（C事業所）の目標削減率

- ・工場等 ： CO2 排出量を 20%削減
- ・オフィス等 ： 〃 22%削減

※ 平成 24 年度以降に大規模事業所となった事業所には、対象となった年度から 4 年度目までは 6 %（工場等）又は 8 %（オフィス等）、5 年度目から 9 年度目までは 13%（工場等）又は 15 %（オフィス等）の目標削減率が適用されます。

※ 20%又は 22%の目標削減率が適用される事業所において、目標削減率の緩和措置を受けた場合、目標削減率は以下のとおり緩和されます。

- ・中小企業等 ： 目標削減率を 1/4 緩和（緩和後：15%又は 16.5%）
- ・医療施設 ： 目標削減率を 2 %緩和（緩和後：18%又は 20%）

※ 「トップレベル」又は「準トップレベル」事業所に認定されている場合、目標削減率は 2 分の 1 又は 4 分の 3 に緩和されます。

(5) B、C事業所(5)

事業所番号 999901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B,C事業所用)

C事業所(5)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分				対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) ()
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	①	省エネグループ会議（1回／月）及び地球温暖化対策推進会議（2回／年）を開催	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	②	従業員向け省エネ講習会の開催（2回／年）	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	③	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	R1以前	R1以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理		ラインごとに月別エネルギー消費原単位を算出し比較と要因分析を実施	R2	R2	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置		ボイラー台数制御装置の導入	R1以前	R1以前	50.0
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置		ボイラー蒸気圧力の見直し	R3	R3	22.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置		コンプレッサー吐出圧の見直し	R1以前	R1以前	5.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置		工場空調用ポンプのインバータ制御導入	R2	R2	25.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置		工場空調機の氷蓄熱システムの採用	R3		100.0
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置		製造ライン見直しによる生産リードタイム短縮（▲5％）	R2	R2	
11	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置		従業員用エレベーター使用停止	R1以前	R1以前	1.0
12	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置		退社時におけるQA機器の主電源OFFの徹底（待機電力削減）	R1以前	R1以前	1.0
13								
14								
15								

日本産業規格A列4番

B、C 事業所(5) (公表)

各事業所で計画立案（又は実施）した温室効果ガス排出の抑制措置（対策）を記入するシートです。「削減対策に係る点検表」（温暖化対策課ホームページからダウンロードできます）を活用し、事業所で実施されている対策、未実施の対策を把握し、積極的に計画を記入してください。 <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/ontaikeikakusyo.html>

過年度の計画書で記入した対策の予定については、その後の実施当否等がわかるように、実施後の計画書提出時に実施年度を記入して届け出てください。ただし、対策が所定の行に納まるように、実施から年数が経ったものの削除や、規模の小さな対策の記入の統合を行ってください。

削減対策に係る点検表は「業務部門」向けと「産業部門」向けの二つがあります。（事業所の種類に応じて選択してください）

業務部門 → ビル、商業施設、倉庫、学校などの主として業務系の事業所等に係る削減対策について記載しています。（区分番号：110100 ～ 180200）

産業部門 → 工場などの主として産業系の事業所等に係る削減対策について記載しています。（区分番号：310100 ～ 490200）

① 対策の区分（区分名称・中区分）

事業所で計画立案（または実施）した対策について、「対策区分」の中区分を選択してください（本記入例巻末の【参考 2】対策区分一覧参照）。

区分の詳細については「削減対策に係る点検表」を参照してください。

② 対策概要

対策の内容を記入してください。公表対象ですので、「削減対策に係る点検表」（本記入例の巻末に抜粋を掲載）を参考に、対策内容が分かる具体的な名称を記入してください。**また排出量取引の必要性が予見される場合は、対策として記入してください。**

③ 実施予定年度・実施した年度

対策について、予定している年度及び実施した年度を記入してください。

④ 推計削減量（一年度当たりの削減量）

対策ごとに、その対策による一年度当たりの温室効果ガス削減量（t-CO₂）を推計し、その値を記入してください。

設備導入を例にとると、設備導入前に試算した削減量の見積もりや、東京都が作成・公表している「地球温暖化対策報告書作成ハンドブック 別冊 地球温暖化対策メニュー編^{*1}」や一般財団法人省エネルギーセンター発行の省エネルギーガイドブック（工場編・ビル編）^{*2}等を参考にするなど、1年度当たりの削減効果を推計してください（数字以外の記入は不可）。

※1 東京都「地球温暖化対策報告書作成ハンドブック」は次のURLに掲載されています。

URL <https://www.8.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/ondanka/report/handbook/index.html>

※2 省エネルギーガイドブック（工場編・ビル編）は、次のURLに掲載されています。

URL <https://www.shindan-net.jp/catalog/>

(6) B,C事業所(6)

事業所番号	999901
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

C事業所(6)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

①

- 1 IS014001の取得
本社及び工場については平成14年9月にIS014001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいます。
 - 2 サプライチェーン等を含めたライフサイクルアセスメント全体の温室効果ガス排出量集計
スコープ3定義の温室効果ガス排出量算定を進め（令和元年完了）、事業所範囲内だけでなく上流工程及び下流工程のCO₂排出量の削減を進めていきます。
 - 3 バイオ燃料の利用
店舗から回収された廃食用油からバイオ燃料を製造し、平成21年度から自社運送車両で使用しています。
 - 4 国際協力の推進（国外における温室効果ガスの削減）
当社ベトナム工場に原料を供給する養豚場（2,000頭）の排水処理設備を整備し、ふん尿から発生するメタンガスの排出量を削減（二酸化炭素換算＝384t-CO₂/年）しました。
- ・ 財務・環境CSR統合報告書
URL → <http://○○○○○○○○○……>

B、C 事業所(6) (公表)

事業者として実施した対策内容や対策の実施状況に関する自己評価を対外的にアピールしたい場合に、希望する事業者のみが記入するものです。

アピールしたい事項がある場合には、積極的に記入してください。

① 自由記述欄

これまでに事業所内外で事業者として実施した地球温暖化対策や環境対策、温室効果ガス排出量の少ない製品の開発、森林・みどりの保全対策等について、その内容と実施状況に関する自己評価を記入してください。例えば、環境報告書や CSR レポートの公表内容やホームページアドレスなどが考えられます。

なお、本様式は公表されますので、**非公表事項は記入しないでください。**

※ エネルギー起源 CO2 排出量原単位以外の排出量原単位（非エネルギー起源 CO2 排出量原単位、温室効果ガス全体に対する排出量原単位等）を削減目標として設定する場合には、その算定方法等をこのシートに記入してください。この際、シート「B、C 事業所(1)」の削減目標と整合するよう、注意してください。

【参考１】産業分類名（中分類）

大分類	中分類
A 農業、林業	0 1 農業 0 2 林業
B 漁業	0 3 漁業 0 4 水産養殖業
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0 5 鉱業、採石業、砂利採取業
D 建設業	0 6 総合工事業 0 7 職別工事業（設備工事業を除く） 0 8 設備工事業
E 製造業	0 9 食料品製造業 1 0 飲料・たばこ・飼料製造業 1 1 繊維工業 1 2 木材・木製品製造業（家具を除く） 1 3 家具・装備品製造業 1 4 パルプ・紙・紙加工品製造業 1 5 印刷・同関連業 1 6 化学工業 1 7 石油製品・石炭製品製造業 1 8 プラスチック製品製造業（別掲を除く） 1 9 ゴム製品製造業 2 0 なめし革・同製品・毛皮製造業 2 1 窯業・土石製品製造業 2 2 鉄鋼業 2 3 非鉄金属製造業 2 4 金属製品製造業 2 5 はん用機械器具製造業 2 6 生産用機械器具製造業 2 7 業務用機械器具製造業 2 8 電子部品・デバイス・電子回路製造業 2 9 電気機械器具製造業 3 0 情報通信機械器具製造業 3 1 輸送用機械器具製造業 3 2 その他の製造業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3 3 電気業 3 4 ガス業 3 5 熱供給業 3 6 水道業

【参考１】産業分類名（中分類）

大分類	中分類
G 情報通信業	３７ 通信業 ３８ 放送業 ３９ 情報サービス業 ４０ インターネット付随サービス業 ４１ 映像・音声・文字情報制作業
H 運輸業、郵便業	４２ 鉄道業 ４３ 道路旅客運送業 ４４ 道路貨物運送業 ４５ 水運業 ４６ 航空運輸業 ４７ 倉庫業 ４８ 運輸に附帯するサービス業 ４９ 郵便業（信書便事業を含む）
I 卸売・小売業	５０ 各種商品卸売業 ５１ 繊維・衣服等卸売業 ５２ 飲食料品卸売業 ５３ 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 ５４ 機械器具卸売業 ５５ その他の卸売業 ５６ 各種商品小売業 ５７ 織物・衣服・身の回り品小売業 ５８ 飲食料品小売業 ５９ 機械器具小売業 ６０ その他の小売業 ６１ 無店舗小売業
J 金融業・保険業	６２ 銀行業 ６３ 協同組織金融業 ６４ 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 ６５ 金融商品取引業、商品先物取引業 ６６ 補助的金融業等 ６７ 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
K 不動産業、物品賃貸業	６８ 不動産取引業 ６９ 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む） ７０ 物品賃貸業

【参考１】産業分類名（中分類）

大分類	中分類
L 学術研究、専門・技術サービス業	7 1 学術・開発研究機関 7 2 専門サービス業（他に分類されないもの） 7 3 広告業 7 4 技術サービス業（他に分類されないもの）
M 宿泊業、飲食サービス業	7 5 宿泊業 7 6 飲食店 7 7 持ち帰り・配達飲食サービス業
N 生活関連サービス業、娯楽業	7 8 洗濯・理容・美容・浴場業 7 9 その他の生活関連サービス業 8 0 娯楽業
O 教育、学習支援業	8 1 学校教育 8 2 その他の教育、学習支援業
P 医療、福祉	8 3 医療業 8 4 保健衛生 8 5 社会保険・社会福祉・介護事業
Q 複合サービス事業	8 6 郵便局 8 7 協同組合（他に分類されないもの）
R サービス業（他に分類されないもの）	8 8 廃棄物処理業 8 9 自動車整備業 9 0 機械等修理業（別掲を除く） 9 1 職業紹介・労働者派遣業 9 2 その他の事業サービス業 9 3 政治・経済・文化団体 9 4 宗教 9 5 その他のサービス業 9 6 外国公務
S 公務（他に分類されるものを除く）	9 7 国家公務 9 8 地方公務
T 分類不能の産業	9 9 分類不能の産業

日本標準産業分類（「統計法第28条及び附則第3条の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類法を定める件」（平成25年総務省告示第405号））

【参考２】対策区分一覧

対策区分（業務部門）

大区分	中区分	区分番号
一般管理事項	11_推進体制の整備	110100
	11_主要設備等の保安全管理	110200
	11_計測・記録の管理	110300
	11_エネルギー使用量の管理	110400
熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	120100
	12_冷凍機の効率管理	120200
	12_運転管理及び効率管理	120300
	12_補機の運転管理	120400
	12_熱搬送設備の運転管理	120500
	12_廃熱回収の管理	120600
	12_蒸気の漏えい及び保温の管理	120700
	12_蓄熱槽の管理	120800
空気調和設備・換気設備	13_空気調和の管理	130100
	13_空気調和設備の効率管理	130200
	13_換気設備の運転管理	130300
給湯設備、給排水設備、 冷凍冷蔵設備、 厨房設備	14_給湯設備の管理	140100
	14_給排水設備の管理	140200
	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	140300
受変電設備、照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管理	150100
	15_照明設備の運用管理	150200
	15_事務用機器等の管理	150300
昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	160100
	16_建物の省エネルギー	160200
負荷平準化	17_負荷平準化対策	170100
	17_コージェネレーション	170200
	17_新エネルギー	170300
その他	18_排出量取引	180100
	18_その他	180200

【参考２】対策区分一覧

対策区分（産業部門）

大区分	区分名称	区分番号
一般管理事項	31_推進体制の整備	310100
	31_主要設備等の保安全管理	310200
	31_計測及び記録の管理	310300
	31_エネルギー使用量の管理	310400
	31_生産工程のエネルギー管理	310500
ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	320100
	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	320200
	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	320300
	32_廃熱の回収利用に関する措置	320400
	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	329900
空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	330200
発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	340500
受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	350600
ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	360700
電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	370700
照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	380700
昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	390700
給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	400200
事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	410700
その他	49_排出量取引	490100
	49_その他の削減対策	490200

(業務部門対策例：「削減対策に係る点検表」抜粋)

○ **11 推進体制の整備**

指針に基づき、地球温暖化対策推進体制を整備している。

○ **11 エネルギー使用量の管理**

事業所におけるエネルギーの月、週、日使用量について、時間変動に係る要因を追求し管理を行う。来客数や営業時間、外気温度、空調時間（残業時間）、気象など事業所のエネルギー使用量の増減に影響しやすい要素を把握する。

○ **12 冷凍機の効率管理（熱源設備・熱搬送設備）**

冷凍機及び冷温水発生機について、出口温度の設定をピーク時とそれ以外で2～3℃程度緩和するきめ細かい設定を行い、冷凍機の効率の向上を図る。

○ **12 運転管理及び効率管理（熱源設備・熱搬送設備）**

冷暖房起動時間（ウォーミングアップ運転）及び停止時間を、負荷側の状況に応じてきめ細かい運転を行うとともに、空調が必要な時間帯までの起動時間を適正な時間に設定できるように管理する。

○ **13 空気調和の運転管理**

室内温度及び共用部の空気分布、温度、湿度を管理し空調区画ごとに必要な設定温度を把握する。廊下や階段など居室以外の区画で空調している場合は、設定温度の変更や空調の停止などを検討する。

○ **15 受変電設備の管理**

日々の電気使用量を時間推移で把握するとともに、電気負荷と事業所内の状況の比較を行い、密接に関係する値を把握する。

○ **15 照明設備の運用管理**

蛍光灯ランプ、節電型蛍光灯ランプ、Hf ランプ、LED などの照明効率の良い照明を優先的に利用するなど、照明に必要な電気エネルギーの削減を図る。適切な照度を確保するために、昼夜間における照明器具の点灯台数や点灯場所を適正に運用する。

○ **15 事務用機器等の管理**

事務用機器等の待機電力を削減するために、待機電力を把握し、その削減に向けた運用をしている。

○ **16 昇降機の運転管理**

エレベーター又はエスカレーターの利用時間をきめ細かく把握し、運転台数、運転開始時間や終了時間、部分運転時間などのスケジュール管理を行う。

○ **16 建物の省エネルギー**

夏季の直射日光による熱負荷が大きい場所には、断熱フィルム等の設置を検討する。また、ブラインドやカーテンなどにより断熱性を高める運用を行うとともに、気密性を確保するために二重ガラスなどを検討する。

(産業部門対策例：「削減対策に係る点検表」抜粋)

○ **31_主要設備等の保安全管理**

設備等の現状に係る主要設備に係る機器仕様表（設備・機器名称、定格容量、台数、製造年等）を整備する。設備等の更新時期を把握し、個別設備の効率及び設備全体の総合的な効率の改善に資する削減対策の着実な実施を図る。

○ **31_エネルギー使用量の管理**

エネルギーの使用量について、工程別又は設備別に、時間、日、週、月、四半期、年単位等のグラフ等を用いて過去の実績との比較及び分析を行う。工程別又は設備別に行った比較分析を元に、操業条件の変更、定常負荷の低減等の生産工程の改善を推進する。

○ **32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化（ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換機等）**

熱媒体（蒸気、温水、冷水等）の温度、圧力及び量について適切な値を設定し、操業状況の変化等に応じて見直すことにより、熱媒体による熱量の過剰な供給をなくしていく。複数のボイラーを使用する場合には、蒸気需要に応じて、ボイラー設備全体としての熱効率が高くなるよう、それぞれのボイラー負荷を調整する。

○ **32_排熱の回収**

可能な限り廃ガスからの廃熱を回収することにより、廃ガスの温度を低下させていく。廃熱回収設備は、廃熱回収及び廃熱利用の効率を維持するため、定期的に保守及び点検を行う。

○ **33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化（空調設備、換気設備）**

中間期、冬季に冷房が必要な場合に、冷凍機で冷水を造る代わりに冷却塔からの冷却水を直接空調機に供給することにより冷凍機動力を低減する。（フリークーリングシステムの採用）

○ **33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化（空調設備、換気設備）**

工場において、特に冷暖房時、機材搬入の際に大型扉の長時間開放による隙間風侵入や冷温風流出などを防止することにより、空調エネルギーの損失を防止する。

○ **36_電気の動力、熱等への変換の合理化**

ポンプについては、台数制御、回転数制御などにより常に効率の良い点で運転を行う。ファン、ブロワについては、生産工程等の操業状態等を把握し、運転時間の低減、空転の防止を行う。コンプレッサーの吐出圧は、要求される圧力に対して過大にならないよう必要最低圧力に設定し、複数台が設置されている時には生産工程等から要求される稼動条件に応じた最適な運転台数の調整を行う。

○ **37_電気の動力、熱等への変換の合理化（電動応用設備、電気加熱設備等）**

電動応用設備は、電動機の空転による電気の損失を低減するため、始動電力量との関係を勘案して適切に運転し、不要時の停止を行う。

○ **41_電気の動力、熱等への変換の合理化（工場事務室にある事務用機器）**

事務用機器は、不要時において適宜電源を切る措置を行う。

お問合せ先

埼玉県 環境部 温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当
〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1（第三庁舎 2 階）
TEL：048-830-3044、048-830-3049
FAX：048-830-4777
E-Mail：a3030-03@pref.saitama.lg.jp